

## 第4回「学校施設の有効活用に関する有識者会議」意見要旨

1. 日 時：令和7年7月23日（水）10:00～11:30
2. 場 所：教育委員会事務局 教育委員会会議室
3. 意見要旨：

### ■議題1 「小学校でのICTを活用した施設開放」「アンケート結果の報告」「他の学校や他都市の事例」について

◇事務局より、資料「学校施設の有効活用について」を用いて、

- ・小学校でのICTを活用した施設開放についてモデル校の予約状況等
- ・学校アンケート、ICTを活用した中学校体育館の利用者アンケート、神戸市ネットモニターアンケートの結果
- ・神戸市（向洋小学校・東須磨小学校）や川崎市の取組事例について説明。

### ○学校運営協議会との連携について

- ・学校運営協議会をトップにおいた組織というのはスマートでいいと思うが、学校（教頭）の負担が増えるのではないか。
- ・学校運営協議会には10年の任期があるため、任期を終えた開放運営委員会のメンバーがおり、現在は学校運営協議会に参加できない状況であるが、一つになってもやっていける。
- ・開放運営委員会のメンバーが、学校運営協議会の一人として参加するだけであれば、担当する業務は変わらない。
- ・学校運営協議会が学校運営の基本を決めることになる。開放運営委員会と学校運営協議会とが連携し、学校での活動を共有することが大事。
- ・学校というのは学校の教育活動がメインだが、それ以外の部分でどのように有効活用するのか考える必要がある。
- ・学校は市民の共有財産でもあるので、教職員が今まで抱え込んできたものを地域に任せ、地域は学校の中に入りながら、ともに育てていける環境ができればよい。
- ・神戸市は広く、それぞれの地域の実態もあることから、長いスパンで活動していければよい。
- ・学校運営協議会には任期があり、ある程度入れ替わる。開放運営委員会は従前の形が続いている。運営は大変だと思うが、新陳代謝も必要。
- ・学校施設を開放し、みんなで施設を使っていくということになれば、学校運営協議会とも関わりの深い話になってくるので、組織が全くの別建てというのは合理的でない。少なくとも学校運営協議会が開放の状況を把握しておくことは必要だと痛感している。
- ・中学校はICTが変わってから開放運営委員会はなくなった。校区の中学校でも学校運営協議会があると思うが、自分の団体が開放でどのような活動をしているか報告していないので、川崎市の顔が見える関係を維持するという気持ちはよくわかる。たくさんの人に利用してもらえることがICTの良さだが、学校側としては会ったこともない不特定多数の人が学校を使える状態になってしまう怖さがある。
- ・神戸市の中でも学校運営協議会のメンバーの認識によって、学校のやり方に差があるように実感している。学校運営協議会は、PTAや開放運営委員会、青少協、ふれまち等のメンバーが集まって情報交換する場という認識が強い。
- ・施設開放に関しては、現在、自分の地域では、既存の顔が見えるメンバーで連携がとれている。既存の地域の団体やスポーツ団体が協力している関係性の中で、一般利用もできる仕組みになれば、今の枠組みを維持しながらうまくやっていけるのか危惧する。

## ○施設開放に伴う負担について

- ・社会の共有財産である学校を開放していこうという話だと思うが、学校の施設を開放するとなると、どうしても鍵を管理する等とりまとめ役が必要になる。どうしても誰かの負担が増えることは否めない。
- ・中学校はコベカツが始まって、体育館が利用されない時間帯については、今までどおりICTによる活用を継続することになるだろう。しかし、小学校は既存の団体が多数あるので、その団体を残しながら空いているところを活用するとなれば、利用調整の部分で学校やとりまとめの開放運営委員会の方の負担になる。そういう部分を、ICTを利用して少しでも軽減できれば持続可能につながる。
- ・地域負担の軽減を考慮していただいているが、地域が学校を使用させていただくもの。学校に負担をかけたくないが、どうしても場所が学校であり、避けられない部分がある。そのため、学校運営協議会がその部分の役割を担うことで、地域に責任・負担を分担させていけたらよい。

## ○音楽室や家庭科室等の活用について

- ・今まで使われていない教室を開放すれば、スポーツや文化活動に限られていたものが、それ以外でも利用できる可能性が広がる。学校を使えると知らなかった方へのアピールにもなり、アピールする対象が多いほど参加者の増加につながる。夏休みの工作教室等のスポット的な学校利用も含めて利用できる施設を増やしていけばよい。
- ・利用できる教室以外の場所に侵入された場合や備品が壊れた場合等が発生した際の対応で危惧する部分はある。
- ・例えば家庭科室の包丁が1本無くなると大変な騒ぎになる。学校のルールを理解してきちんと使用してもらいたい。
- ・新たに開放すれば、いろいろな課題は出てくる。一方で積極的に使ってもらうことで、機材が充実したり、子どもたちの活動を支えることにつながったりする可能性がある。
- ・学校運営協議会の中で活動可能な範囲やトラブル対応について協議し、可能な範囲の中で開放することを考えていくべき。将来的に学校運営協議会が、学校の教育活動と市民の活動との調整を担えるよう成長していくことが求められている。
- ・神戸市の施設の調理室を借りるときは厳格なチェックがある。施設を拡大して使えるようになるのは賛成だが、子どもたちの教育に影響がないかという意見も理解できる。
- ・学校を自由に使えるという認識は違う。教室によって管理の仕方が異なることは当然で、ルールを守っていただくために、確実に管理者を決めることも必要。

## ○公平性の担保について

- ・特定の団体が独占してほしくないと言われるが、今使っている団体は、大掃除や夏祭り等、子どものために取り組んでいることがある。「既得権」と悪い意味で言われることもあるが、そういったことを認めることも必要。
- ・今までは協議することすらできなかったが、これまでの経緯も考慮しつつ、新たな方向を考えていくことが鍵になってくる。少しずつ折り合いをつけていくことで、地域の新たな参画者を増やせる可能性もある。その契機になる。
- ・神戸市として、配慮順を一定示して進め、開放運営委員会それぞれのローカルルールもあると思うが、開かれた中で議論をするべき。

## ■議題2 有識者会議での意見とりまとめ構成案

◇事務局より、資料「学校施設の有効活用について」を用いて、学校施設開放事業の現状と課題や今後の取組の方向性について説明。

### ○持続可能な仕組みの構築について

- ・より多くの希望者が公平に予約できるように、予約や管理の手続きをデジタル化し、誰でもアクセス可能なシステムを導入することが重要。最終的には施設管理者が関与しなくても、予約から利用までシステム上で完結できる形が理想。
- ・コベカツ等の継続的な地域活動には優先枠を設けることも可能だが、優先枠については、他の希望者との公平性にも配慮する必要があり、利用実績や地域貢献度に応じた見直しや、定期的な枠の再調整など、透明性のあるルールが必要。
- ・今後のコベカツとの兼ね合いもあるが、1日2枠を設けるなどできるだけ同じ日程でたくさんの方が利用できる枠組みづくりを検討する方がいい。
- ・施設の維持管理に費用がかかるため、受益者負担は必要。それが持続可能という形でつながる。
- ・利用の優先順を地域優先、その後、子ども優先にすれば小学校の利用率はあがる。
- ・駐車場を確保できないか。部活がなくなることにより、遠くまで車に乗っていかなければならない状況で駐車できないとなると、それが原因で部活ができなくなることが考えられる。近隣のトラブルになる可能性もある。
- ・駐車場として使用できる場所があるのであれば有料でも使えるようになればよい。ルールはそれぞれの地域で決めれば、トラブルが出ないと思う。ただし、一般利用のために駐車場を教育委員会が整備するのは本末転倒。
- ・学校が使用していない時間を活用することは有意義だと思うが、一般の公共施設と同等に考えて駐車場を整備するのは違う。
- ・学校施設のため、子ども優先という枠は絶対に外してはいけない。コベカツも始まり、いろいろな施設が中学生のクラブ活動に必要なため、そちらを優先し、空きがあれば一般利用すればよい。ルールはきっちり決めて進める方がいい。そのうえで、区内優先などある程度考慮してもよい。中央区では大きい体育館が不足している。有料でも近隣の中学校体育館の利用ができればいい。
- ・コベカツが本格的に始まると、中学校体育館の空きがほぼ無くなると思う。枠が足りないのではと心配している。予約がなかなか当たらないので、ダメもとで申し込んで実際は使わないということも考えられる。その場合のペナルティも考えていく必要がある。
- ・学校HPとの連携や予約管理システムについて、学校の負担軽減も考慮しないといけないため、誰でもアクセス可能な開放のカレンダーのようなものがあれば便利。一般の方がアクセスして、細かい情報を気軽に入手できるシステムが構築できれば、利用者にとっても利益になる。
- ・事務局機能に懸念がある。教頭の負担が増えるが、教育事務職員がもう少し担えないか。もしそれが難しいということであれば、どういう形で事務局機能を担っていくか今後の検討課題。外注するというやり方もある。
- ・小中学校は教育事務職員が一人しかいないところが多い。高校の事務室のように組織化されていれば可能かもしれないが、教育事務職員も仕事が増えており、難しい。
- ・教頭負担軽減のため、教育事務職員の仕事が増えているのでこれ以上は厳しい。
- ・従来のように事務局機能をボランティアで行うのは難しくなっている。せっかくシステムとして提案したとしても運用の部分でうまくいかない部分が出てきてしまうため、事務局のあり方については検討していかねばならない。
- ・現在、地域によって開放運営委員会のメンバーの負担が大きく、マンパワーが足りていないところもあり、実態は様々。ICT化して一般にも開放していきこうとなったときに、学校運営協議会と連携していくことになるが、学校運営協議会も、マンパワーが足りなければ、学校や神戸市の負担が増えるのではないかと。神戸市が予算をとり、事務局機能を担保できれば持続可能になるが、地域で行うとなれば、学校運営協議会のメンバーの意識に差があ

れば運営は大変ではないかと危惧している。

- ・今まで開放運営委員会や使用する団体も固定された状態で長く続けてきたのが現状。学校運営協議会も口を出せない状態がある。負担はあると思うが、変えていかなければならない。
- ・ICTを活用して利用できる施設が増えているが、利用状況を見ると、まだまだ足りないと思われる。照明の関係から校庭は難しいかもしれないが、平日夜間でも小学校の体育館が空いている時間帯があるのであれば、利用できるように検討してほしい。
- ・受益者負担については、お金を取ることで、サービスとして認識され、利用者側に権利が生じてしまうことを懸念している。受益者負担自体に反対しているわけではないが、利用者の声に対応する取組ではないので、そういった理解にならないよう使用料徴収の目的はきちんと説明すべき。
- ・一般への開放を全部、教育委員会が対応するのは無理がある。ルールをきちんと説明できる人がいれば、トラブルは起こらない。これまでの開放運営委員会が担ってきた運用・管理の役割を担う人は必要。
- ・運用ルールが守られるようにするには、顔の見える関係は継続させなければならない。学校単位だけでは閉鎖的になりがち。区単位などの横のつながりも大事にすると、取組の意義が薄れることもなく、より持続可能となる。
- ・開放運営委員会同士で情報を共有する場がない。共有意識がないことが問題で、それにより利用者の都合でできたルールがあるのではないか。
- ・毎年実施される開放運営委員会向けの説明会は事務的なもの。本来の意義が共有できるような学校開放の組織が集う連絡協議会のようなものの実施も検討してほしい。

## ○地域コミュニティづくりについて

- ・学校の施設は、地域の人が集まりやすく、交流の拠点としても活用しやすい場所。日常的に地域住民が顔を合わせることで、災害時に避難場所として利用する際の心理的ハードルも下がると考える。学校運営協議会が中心となり、このような地域交流やコミュニティ形成を進めていくのが望ましいが、学校運営協議会の機能や体制には地域差があるため、自治会等の他の地域団体との協力体制を築くことが必要。地域の住民や児童・生徒の保護者など多様な立場の人が参加できる活動を増やすことが理想だが、まずは「学校を訪れる機会」をつくること自体が地域とのつながりを深める第一歩になる。
- ・地域の代表者が学校運営協議会等の名義で予約を行い、利用ルールを遵守して活動を行う形を基本とすれば、学校側の管理的な負担を軽減することができる。
- ・仕組みを整えることで、学校施設は「教育の場」としてだけでなく、地域に開かれた「交流と防災の拠点」として、その役割を広げていくことができると思う。
- ・学校施設は教育の場としてだけでなく、地域に開かれた交流と防災の拠点としてその役割を広げていくことができるという意見には賛成。学校の近隣の人たちで学校施設を利用し、団体同士の連携した場となり、その地域の中で大人が交流していくというイメージだと思うが、学校を地域のコミュニティの場所だと考えるのであれば利用者はある程度限定される。地域や子どもたちが優先で、空いている枠を一般利用するというのであれば、優先される利用順は明記する方がよい。
- ・単にみんなが施設を使えるというのではなく、子どもの教育環境を充実させたり、コミュニティのために団体が活動する、そうした活動を通じて団体同士の交流を深めたりすることが、学校運営協議会につながっていくことになる。
- ・まずは利用しやすい仕組みというものを1回整理し、プラスアルファでコミュニティの中で横に広がりができるばと考える。つながりが希薄化している中で、学校を核としてというところを打ち出せばよい。
- ・開放運営委員会が固定メンバーになって、クローズドなコミュニティになりがちなところが学校を開放するうえでネックになっているという課題感がある。学校運営協議会と連携することでオープン化が期待される。ただし、学校運営協議会と開放運営委員会がイコールになってしまうと既得権が強くなってしまう。公正で透明性のある運営をするためには、

定期的な活動を報告して、それに対する評価をする組織が必要だと感じている。

- ・学校の負担増にならないように、あくまで自主運営組織というのを基本に置いていきたい。
- ・まず解決すべきことは、地域の負担であり、そのうえで少し閉鎖的になっている状況を解決し、公平性をどのように担保していくのかということ。
- ・受益者負担等の財政負担の軽減やセキュリティ確保、利用者のマナー向上も安定的運営という面で大変重要なことである。
- ・以前、福祉的な機能や防災的な機能、生涯学習的な機能を学校施設が担っている三鷹市の事例を紹介していただいた。この会議では、「みんなでつづける」、「みんなつながる」、「みんなでつくる」という3つの視点で議論しているが、「みんな」という言葉に三鷹市の「コモンズ」が含まれている。
- ・学校は子どもたちの教育の場であるということは前提だが、学校というものは公共性があり、他の施設にはない拠点性を発揮する場所である。その学校を拠点としてコミュニティをつくっていくというところまで視野にいれた提案をしたい。